

目次

序章 ボランティアを生み出す〇〇？

i

- 1 誰がなぜ、ボランティアになるのか 3
——「利他」の条件の探究
- 2 ボランティアを生み出す「社会」への視点 4
- 3 ボランティアへの“計量的”アプローチ 6
- 4 本書におけるボランティア行動の定義 7
- 5 本書の構成と要約 9

第1章 ボランティア研究の背景と展開

13

- 1 ボランティアがもつ現代的な意義 15
 - 1.1 新しい市民社会論の隆盛 15
——民主主義の体現者として
 - 1.2 福祉国家論から福祉社会論へ 17
——参加する福祉の体現者として
 - 1.3 個人化論の浸透 19
——連帯の体現者として
- 2 これまでのボランティア研究 22
 - 2.1 諸外国におけるボランティア研究 23
 - 2.2 日本におけるボランティア研究 26
- 3 本書の位置づけ 29
 - 3.1 日本におけるボランティア研究の課題 29
 - 3.2 本書のアプローチと貢献 31

1	統計データからみる日本のボランティアの現状	35
1.1	ボランティア活動率の国際比較	35
1.2	ボランティア活動率の経時的変化	37
1.3	ボランティアの人口学的特性	38
2	4つの説明理論	40
2.1	資源理論	41
2.2	共感理論	44
2.3	宗教理論	48
2.4	社会化理論	51
3	統合理論の提案	54
3.1	理論間の関係性の検討 ——統合理論とは	54
3.2	各章における検討課題	57
	付記1 その他の要因の影響について	57
	付記2 使用するデータについて	59

I ボランティア活動参加

	はじめに	67
1	高階層傾向のゆくえを追う	67
2	データと変数	69
2.1	データ	69
2.2	変数	69
3	分析結果	71
3.1	クロス集計からみる社会階層とボランティア活動参加の関連	71
3.2	多変量解析からみる社会階層とボランティア活動参加の関連	75
4	考察	77
	——資源はボランティア活動への参加を促すのか	

- はじめに 85
- 1 「Kパターン」のゆくえを追う 85
- 1.1 ボランティア行動の2類型 85
- 1.2 階層的二相性（Kパターン）論の検証へ 86
- 2 データと変数 89
- 2.1 データ 89
- 2.2 変数 89
- 3 分析結果 91
- 3.1 クロス集計からみる社会階層と援助行為の関連 91
- 3.2 多変量解析からみる社会階層と援助行為の関連 93
- 4 考察 96
- 資源は援助行為を促すのか

第5章 どんな資源や心をもつ人が「ボランティアになる」のか？ 101

- はじめに 103
- 1 ボランティアに必要なのは資源か？ 心か？ 103
- 1.1 越境される社会学と心理学 103
- 領域横断的な研究の課題
- 1.2 資源→フォーマル？/心→インフォーマル？ 104
- 2 データと変数 108
- 2.1 データ 108
- 2.2 変数 108
- 3 分析結果 110
- 3.1 ボランティアの社会経済的資源と主観的性質 110
- 3.2 多変量解析からみる社会経済的資源と主観的性質の影響 111
- 4 考察 113
- どんな資源や心が人をボランティアにするのか

第 6 章 どのような宗教性をもつ人が「ボランティアになる」のか？ 117

- はじめに 119
- 1 ボランティア行動を誘発する宗教性とは 119
 - 1.1 見逃されていた多元的宗教性の視点 119
 - 1.2 集合的宗教性か？ 拡散的宗教性か？ 120
- 2 データと変数 124
 - 2.1 データ 124
 - 2.2 変数 125
- 3 分析結果 128
 - 3.1 ボランティアにおける宗教性の諸次元 128
 - 3.2 多変量解析からみる宗教性の諸次元の影響 130
- 4 考 察 131
 - 宗教性のどのような面がボランティア行動を促すのか

第 7 章 どのような環境で育った人が「ボランティアになる」のか？ 137

- はじめに 139
- 1 「社会化」の視点からみるボランティア行動 139
 - 1.1 ボランティア行動は学習されている？ 139
 - 1.2 ボランティア行動を促す社会化エージェントとは 140
 - 1.3 社会化プロセスの 2 つの経路 142
- 2 データと変数 143
 - 2.1 データ 143
 - 2.2 変数 144
- 3 分析結果 145
 - 3.1 社会化エージェントとボランティア行動の相関関係 145
 - 3.2 社会化エージェント・態度・ボランティア行動の関連 145
- 4 考 察 152
 - どのような社会環境がボランティア行動を生み出すのか

- 1 分析結果のまとめ 159
- 2 分析結果が意味すること 160
 - 2.1 なぜ高等教育はボランティア行動を促すのか 161
 - 2.2 なぜ収入や職業はボランティア行動に影響しないのか 164
 - 2.3 通底している原理とは 166
 - 2.4 「社会化モデル」が意味するもの 167
- 3 今後の課題と展望 171
 - 3.1 本書の限界と課題 171
 - 3.2 ボランティアを生み出す社会へ 173
——後期近代における「社会化モデル」のゆくえ

文 献	179
初出一覧	199
あとがき	201
事項索引	205
人名索引	212

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上の例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内での利用でも著作権法違反です。

著者紹介

三谷はるよ（みたに・はるよ）

龍谷大学社会学部専任講師

博士（人間科学）

略歴

1986年、石川県輪島市生まれ。

2009年、大阪大学人間科学部卒業。

2011年、大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程修了。

2014年、大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程修了、博士号取得。

日本学術振興会特別研究員（DC2）、大阪大学大学院人間科学研究科助教などを
経て、2015年4月より現職。

受賞歴

2011年、大阪大学大学院人間科学研究科賞。

2015年、第3回福祉社会学会賞（奨励賞）。

主要業績

「一般交換としての震災ボランティア——『被災地のリレー』現象に関する実証分析」『理論と方法』30（1）：69-83，2015年。

「『市民活動参加者の脱階層化』命題の検証——1995年と2010年の全国調査データによる時点間比較分析」『社会学評論』65（1）：32-46，2014年。

「日本人の宗教性とボランティア行動——非教団所属者における拡散的宗教性の影響」『ソシオロジ』58（3）：3-18，2014年。

「誰が市民活動を担うのか——ボランティアの階層的変容」数土直紀編『社会意識からみた日本——階層意識の新次元』有斐閣，2015年。

「ボランティア活動者の動向」桜井政成編『東日本大震災とNPO・ボランティア——市民の力はいかにして立ち現われたか』ミネルヴァ書房，2013年。

「『介護の社会化』をめぐる意識の変容」吉川徹編『長期追跡調査でみる日本人の意識変容——高度経済成長世代の仕事・家族・エイジング』ミネルヴァ書房，2012年。

序 章

ボランティアを生み出す〇〇？

1 誰がなぜ、ボランティアになるのか

——「利他」の条件の探究

「誰がなぜ、ボランティアになるのか」——本書は計量社会学の立場から、この問いに答えることを目指すものである。

これを手に取っているあなたも、見かけたことはないだろうか。募金を呼びかける街頭の人びと、ひとり暮らしの高齢者を見守る NPO スタッフ、貧困家庭の子どもに勉強を教える大学生、商店街活性化のためにまちづくりをおこなう住民たち——。このようにボランティアに他者に配慮し、協力し、社会に働きかけようとする人びとの営みは、今この瞬間にも、私たちが生きる社会の随所でささやかに存在している。本書が目指すのは、こうした人びとのボランティアスティックな営みの領域である。

21 世紀は、「ボランティアの時代」や「非営利の時代」になる、あるいはならざるをえないといわれている (Korten 1990=1995; 佐藤 1999; 田中 1998)。この背景には、既存の社会システムだけでは、社会で起きているあらゆる課題に対応しきれなくなっているという時代への危機感がある。とりわけ日本では少子高齢化が進行しており、今後、他者への依存を必要とする人が増えていくと予想される。未婚・離婚が増え、単身世帯が最も多くなり、個人がますます孤立しやすい状況になるとも指摘されている。また、東日本大震災で露呈したように、日本はいつでもどこにでも大規模な災害が発生するリスクを抱えている。このようななか、平常時からの市民同士の関わり合いがよりいっそう求められているのである。

そのような文脈から、公助・自助を第一としつつも、国家や企業、家族に頼り切ることが難しい社会情勢のもとで、サードセクター¹における市民団体 (NPO や地縁団体など) の果たす役割は無視できないものとなっている。そしてこうした「共助」の領域では、他者や組織のために自らの時間や労力を提供する、多くのボランティアが必要とされる。

とはいえ、誰もがボランティアになれるわけではない。じっさいには、全体

のなかでごく限られた人びとが実践しているのが現状である。ボランティア活動を今以上に普及させることはともかく、全員がボランティアになれる“国民皆ボランティア社会”を目指すのは現実的ではないだろう。

しかし、今すでにボランティア活動をおこなっている人びとの特徴から、「誰がなぜ、ボランティアになるのか」を捉え、その行為が発現する仕組みを明らかにすることは重要である。なぜなら、「ボランティアになる」という行為が発現する仕組み＝ボランティア行動の生起メカニズムは、人びとが恒常的に助け合うことを達成するために不可欠の原理だからである。

助け合うためには、まずは誰かが誰かを助けないといけない。よって、共助の実現には「利他」（他者の幸福を願い、他者に利益を与えること）が不可欠の要素となる。「ボランティアになる」行為は、他者や組織のために自らの時間や労力をささげる行為である。たとえ自分自身にとって利益があったとしても、結果的に他者に利益をもたらすという点で、「利他」的な行為である。こうした行為が現実には誰でもできるものでないからこそ、今それを実践している人びとの背景から「利他」の条件を探ることは、社会学にとって、あるいは今後の社会構想にとって意義があると考ええる。

そこで本書では、日本社会における「利他」の条件を探究する1つの試みとして、「誰がなぜ、ボランティアになるのか」という問いを究明する。

2 ボランティアを生み出す「社会」への視点

本書が捉えようとするのは、行為主体としてのボランティアであり、その行為単位としてのボランティア行動である。一見すると、個人の行為に注目する研究のようだが、その背後にある「社会」にこそ注目するのが、本書の立場である。

そもそも社会学では、社会的行為がいかなる社会の仕組みによって引き起こされているのかを説明することが、中心的な課題であった。M. ウェーバーの社会的行為論に始まり、T. パーソンズの主意主義的行為論、P. ブルデューの

ハビトゥス概念など、ミクロな人びとの行為がいかに社会的に形成され、そしていかに社会を再生産していくかというメカニズムが、多くの社会学者によって考究されてきた。

ボランティア行動もまた、社会によって生みだされ、社会を再生産していくものとして捉えられる。ボランティアの背後にある「社会」をみることの重要性については、かつて阪神・淡路大震災が起こる以前から、〈ボランティア・アクションの社会学〉を提唱していた佐藤慶幸も指摘している。

ヴォランティア・アクションの問題はたんに個人的レヴェルの問題ではなくて、まさしく社会学的レヴェルの問題である。というのはヴォランティア・アクションへの動機づけを可能にする、あるいは規定する歴史的、文化的、構造的諸要素が問題になりうるからである。(佐藤 1994: 88, 原文ママ)

このように、ボランティア・アクションを時に形成し、時に制約する「歴史的、文化的、構造的諸要素」に目を向けることが社会学に期待されていた。言い換えるならば、ボランティアの背後にある社会経済的・文化的構造に目を向けることが、社会学的な課題として掲げられていたのである。

ところが、佐藤自身の研究もその後、ボランティア・アクションの集合的な発現形態としてのボランティア・アソシエーション研究(NPO研究)に傾倒していくことからもうかがえるように、「ボランティア元年」²以降の国内の多くの社会学者の関心は、組織論としてのNPO研究や、現場におけるボランティアのダイナミクスを捉える臨床的研究に向けられていった。³1990年代後半以降、社会学においてボランティア研究は明らかに増加している(藤井2002)。しかし、よりマクロな視点から、ボランティア行動の生起メカニズムに迫る研究は、それほど活発にはおこなわれてこなかった。

3 ボランティアへの“計量的”アプローチ

本書では、個人のボランティア行動に影響を及ぼしている社会経済的・文化的構造に注目する。このなかに、ボランティアを生み出す「〇〇」が潜んでいると考えられる。つまり本書では、ボランティアを生み出す「〇〇」の正体を、ボランティア行動に影響する社会経済的・文化的構造のなかから探りあて、その姿を徐々に彫琢していこうと考えている。

ただし、さまざまな要素が複雑に絡み合った構造のなかに潜んでいる〇〇の内実を解き明かすためには、適切な手法が必要である。そこで本書では、社会学の手法の1つである質問紙調査（量的調査、いわゆる「アンケート」）による計量的アプローチによって、ボランティアを生み出す〇〇をあぶりだすことを試みる。

計量的アプローチの利点は、個人の行為としてのボランティア行動（マイクロ）と、社会経済的・文化的構造（マクロ）の連関を把握できるという点にある。たとえば、質問紙調査によって得られたデータ分析の結果、郡部に住んでいる人ほど「ボランティア活動をしている」と回答する統計的傾向があったとしよう。これは、「『郡部』という社会がボランティアになりやすくしている」ことを意味し、「郡部居住」という属性はボランティア行動を規定する構造的条件を表している。つまり、統計的に“有意”なボランティア行動の規定要因は、ボランティア行動を生み出す社会経済的・文化的構造の“写し鏡”なのである。

欧米の社会学では、計量的なボランティア研究が発展している。とくに“ボランティア研究大国”と呼べるアメリカでは、1940年代からボランティア行動に関する実証的な研究が膨大に蓄積されている（Smith 1994; Warner and Lunt 1941）。アメリカ社会の成立・存続に不可欠な社会的アクターとしてボランティアが位置づけられ、ボランティア行動がどのような社会経済的・文化的構造のもとに生じているかを追究することが、重要な社会学の課題の1つとされてきた。さらに、同国において計量的手法が広く普及している状況も相まって、

“計量的ボランティア研究”と呼べる領域が確固たる地位を築いている。

一方、日本の社会学では、計量的なボランティア研究は1980年代によく登場することになる（平岡1986; 稲月1994; 鈴木1987, 2001; 高野1994, 1996）。全国調査に基づく、一般化可能な水準の計量的研究は1990年代以降に増えていくが、とはいえその数は数えられる程度である（岩間2011; 中井・赤池2000; 仁平2008; Taniguchi 2010; 寺沢2012a; 豊島1998）。まして、そこでは人びとをボランティアにする「〇〇」へのアプローチはなされてこなかった。欧米と比べて日本では、ボランティア行動の規定要因を捉える計量的研究の歴史は浅く、十分な知見が蓄積されている⁴とは言いがたいのである。

このような研究状況のもとで最も大きな問題となるのは、「日本人のボランティア行動が発現する仕組みは、欧米で提出された理論でも説明されるのか未だ明らかでない」という点である。先にも述べたように、少子高齢化、個人化が進み、いつでもどこでも大規模な災害が起こる可能性を抱えている日本では今、「いかに人びとがボランティアに共助できるか」という点が問われている。しかしこの問いに対して、欧米で見出された理論をそのまま援用して答えることには留保が求められる。なぜなら、欧米と日本では社会経済的・文化的構造が大きく異なるため、理論を適用できる可能性を経験的検証によって慎重に判断しなければならないからである。よって、欧米で浸透している理論が日本人のボランティア行動をどれくらい説明できるのかを精緻に検討する、計量的ボランティア研究が求められているのである。

したがって本書は、ボランティア行動の形成・制約に関わる社会経済的・文化的構造を計量的に検討することによって、現代日本におけるボランティア行動の生起メカニズムを明らかにすることを目的とする。

4 本書におけるボランティア行動の定義

本書におけるボランティア行動とは、「他者や集団、組織のために、自ら進んで時間や労力を与えること」（Wilson 2000: 215）を意味する。欧米の先行研究